

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVIPRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市田中町87番地の1

【電話番号】 0544-21-3160(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	26,917,185	27,294,817	36,336,453
経常利益 (千円)	753,491	1,026,763	1,141,907
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	491,667	750,586	787,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,515	765,003	761,267
純資産額 (千円)	11,289,074	12,135,354	11,562,068
総資産額 (千円)	19,885,481	20,448,626	19,759,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.91	51.21	52.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.43	48.98	50.57
自己資本比率 (%)	54.9	57.6	56.7

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.91	13.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、製造、販売等に影響が出始めております。当グループの業績および財務状況にも影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当グループの事業領域においては、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による鋼材需要の急激な落ち込みにより高炉各社が休止を計画実施するなど、先行き不透明な状況が続いております。これらの影響により鋼材価格については弱含みで推移し、また、鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）においても、当第3四半期連結累計期間の平均価格が22,182円（前年同期は34,031円）、当第3四半期連結会計期間末には当期安値（20,000円）となり、前年度を下回って推移しました。また、非鉄金属価格についても主要取扱品目である銅、アルミ価格においては、前年を下回って推移しました。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間においては、「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「既存事業の深耕」、「新たな柱の構築」、「基盤の強化」を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,294百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は894百万円（前年同期比61.3%増）、経常利益は1,026百万円（前年同期比36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は750百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	9,591	8,609	△10.2%
グローバル資源循環事業	16,090	16,067	△0.1%
中古自動車関連事業	4,575	4,824	5.4%
その他	331	222	△32.8%
調整額	△3,672	△2,429	—
合計	26,917	27,294	1.4%

《セグメント利益又は損失(△)》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	643	458	△28.7%
グローバル資源循環事業	171	571	232.8%
中古自動車関連事業	△0	83	—
その他	50	22	△56.0%
調整額	△111	△109	—
合計	753	1,026	36.3%

(注)セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

鉄・非鉄金属スクラップ価格が弱含みに推移し、また最終処分場等の廃棄物の処理料金値上げや、受入制限が発生する厳しい環境の中、当グループでは中間処理後の最終処分場等の処理料金値上げに対する原料受入価格の是正により収益を確保しました。一方で、将来に向けた人員の確保や賞与の増加等による人件費の増加、相場下落の影響を受けた持分法投資利益の減少、加えて、新規事業のリチウムイオン2次電池等リサイクル関連による固定費の増加等により収益を圧迫しました。引き続き資源取扱量の増加と、新規事業の立ち上げに努めてまいります。

以上の結果、資源循環事業の売上高は8,609百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は458百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

②グローバル資源循環事業

鉄・非鉄スクラップビジネスは、集荷ヤードの拡張および国内外の需要取り込みに加え、輸送方法を工夫した事により取扱量増・利益増となりました。また、前連結会計年度末に在庫となっていた日本国政府専用航空機の2機目の販売もあり、収益に貢献しました。新規事業の木質系バイオマス燃料ビジネスでは、日本マーケットへの初出荷を達成しました。直近では、マレーシアの新型コロナウイルスによるロックダウンの影響により日本国内の木質系バイオマス原料の需給が逼迫し、当社のインドネシアにある集荷ヤードへの引き合いが増加傾向となっております。引き続き取扱量の増加に努めてまいります。

以上の結果、グローバル資源循環事業の売上高は16,067百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は571百万円（前年同期比232.8%増）となりました。

③中古自動車関連事業

主要輸出先国の1つであるチリでの中古自動車需要は弱含みで推移し、3月には新型コロナウイルスによる影響で、チリ・ウガンダにおける中古車・中古エンジンの販売が低調となったものの、東南アジア向け中古トラックの販売増加、前年同期は低調であった物流代行サービスの取扱量がドバイ向けを中心に回復したことに加えて、中古車積込みヤード縮小等による固定費削減効果もあり、収益に貢献しました。

以上の結果、中古自動車関連事業の売上高は4,824百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

④その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP回答及び評価向上支援等案件の継続受注に加え、新たにTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）対応支援等のサービスを開始するなど順調に推移しました。一方で、体制強化により人件費は増加し減益となりました。

障がい福祉サービス事業は、既存事業所の認知度の向上により収益は前年を上回って推移しましたが、第1四半期会計期間に新たに静岡県富士宮市に開設した就労継続支援B型事業所の人件費等の先行投資もあり黒字化には至りませんでした。

その他、前第3四半期連結累計期間には、2018年12月28日付で全株式を譲渡した太陽光発電所開発事業の株式会社E3を連結に含めて表示しております。

以上の結果、その他事業の売上高は222百万円（前年同期比32.8%減）、セグメント利益は22百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,448百万円（前連結会計年度末比688百万円の増加、3.5%増）となりました。流動資産は11,221百万円（前連結会計年度末比69百万円の増加、0.6%増）となりました。これは、商品及び製品が1,447百万円、その他流動資産が215百万円減少したものの、現金及び預金が1,243百万円、受取手形及び売掛金が449百万円増加したこと等によります。固定資産は9,226百万円（前連結会計年度末比619百万円の増加、7.2%増）となりました。これは、建設仮勘定が323百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が549百万円、建物及び構築物が199百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,313百万円（前連結会計年度末比115百万円の増加、1.4%増）となりました。流動負債は5,871百万円（前連結会計年度末比699百万円の増加、13.5%増）となりました。これは、短期借入金が860百万円増加したこと等によります。固定負債は2,441百万円（前連結会計年度末比584百万円の減少、19.3%減）となりました。これは、長期借入金が596百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,135百万円（前連結会計年度末比573百万円の増加、5.0%増）となりました。利益剰余金が516百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当グループは、都市ごみ焼却灰等からの貴金属回収、評価、販売及び回収残渣のセメント再資源化を行うことを目的として、太平洋セメント株式会社及びリバーホールディングス株式会社とともに、貴金属回収に関する研究開発を行っております。太平洋セメント株式会社大船渡工場内に貴金属回収実証試験設備を設置し、実証試験を行っております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13百万円であり、セグメント上では、資源循環事業であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,051,227	15,051,227	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	15,051,227	15,051,227	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日	—	15,051,227	—	1,524,830	—	1,424,830

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,664,400	146,644	—
単元未満株式	普通株式 4,327	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,051,227	—	—
総株主の議決権	—	146,644	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ホ ールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	382,500	—	382,500	2.54
計	—	382,500	—	382,500	2.54

(注) 当社は、単元未満自己株式16株を保有しております。

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,593	4,098,599
受取手形及び売掛金	※1 2,793,397	3,242,689
商品及び製品	3,955,709	2,508,242
仕掛品	14,598	20,437
原材料及び貯蔵品	383,977	421,279
その他	1,190,013	974,684
貸倒引当金	△40,843	△44,209
流動資産合計	11,152,446	11,221,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,202,152	4,492,370
減価償却累計額	△2,512,248	△2,602,647
建物及び構築物（純額）	1,689,904	1,889,722
機械装置及び運搬具	9,383,078	10,156,261
減価償却累計額	△7,982,329	△8,206,024
機械装置及び運搬具（純額）	1,400,749	1,950,237
土地	2,507,555	2,507,061
建設仮勘定	467,400	143,437
その他	432,968	445,250
減価償却累計額	△367,603	△376,921
その他（純額）	65,365	68,329
有形固定資産合計	6,130,974	6,558,787
無形固定資産		
のれん	22,601	12,915
その他	67,282	62,730
無形固定資産合計	89,884	75,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,122,992	2,290,957
出資金	9,280	9,280
繰延税金資産	159,164	206,728
その他	335,820	324,163
貸倒引当金	△240,661	△238,660
投資その他の資産合計	2,386,595	2,592,469
固定資産合計	8,607,454	9,226,903
資産合計	19,759,900	20,448,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,053	906,739
短期借入金	1,880,000	2,740,000
1年内返済予定の長期借入金	439,561	891,382
リース債務	51,346	50,854
未払法人税等	225,458	282,923
賞与引当金	60,356	187,226
その他	1,565,323	812,712
流動負債合計	5,172,098	5,871,837
固定負債		
長期借入金	2,122,796	1,526,202
リース債務	137,711	142,472
繰延税金負債	24,443	—
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	309,763	342,281
資産除去債務	167,073	167,818
その他	199,664	198,376
固定負債合計	3,025,733	2,441,433
負債合計	8,197,832	8,313,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,973,372	1,965,308
利益剰余金	7,941,272	8,457,649
自己株式	△273,350	△220,474
株主資本合計	11,166,124	11,727,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,235	56,397
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△16,547	△13,864
その他の包括利益累計額合計	29,322	51,166
新株予約権	328,125	325,804
非支配株主持分	38,496	31,069
純資産合計	11,562,068	12,135,354
負債純資産合計	19,759,900	20,448,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	26,917,185	27,294,817
売上原価	22,153,224	21,778,966
売上総利益	4,763,960	5,515,850
販売費及び一般管理費	4,209,578	4,621,692
営業利益	554,381	894,157
営業外収益		
受取利息	2,706	3,867
受取配当金	6,181	3,839
持分法による投資利益	179,731	121,506
受取賃貸料	24,070	24,259
業務受託料	6,877	6,491
その他	22,536	20,960
営業外収益合計	242,104	180,924
営業外費用		
支払利息	25,248	12,298
支払手数料	4,226	4,680
為替差損	2,927	21,432
その他	10,592	9,907
営業外費用合計	42,994	48,318
経常利益	753,491	1,026,763
特別利益		
固定資産売却益	20,087	8,496
受取保険金	34,944	88,306
国庫補助金	—	237,039
受取補償金	21,208	10,296
その他	5,034	—
特別利益合計	81,275	344,138
特別損失		
固定資産除却損	242	1,529
固定資産売却損	—	118
固定資産圧縮損	—	237,039
貸倒引当金繰入額	58,879	—
災害による損失	16,765	25,988
特別損失合計	75,887	264,674
税金等調整前四半期純利益	758,879	1,106,227
法人税、住民税及び事業税	332,821	462,270
法人税等調整額	△65,508	△99,202
法人税等合計	267,312	363,068
四半期純利益	491,567	743,159
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	△7,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,667	750,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	491,567	743,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,068	19,162
為替換算調整勘定	18,015	2,682
その他の包括利益合計	4,947	21,844
四半期包括利益	496,515	765,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,615	772,431
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	△7,427

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が126,041千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は126,041千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (2020年3月31日)
受取手形	24,124千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	446,466千円	414,105千円
のれんの償却額	9,686 "	9,686 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	254,029	17.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う新株式81,300株の発行及び譲渡制限付株式報酬として新株式26,847株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ31,584千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,524,830千円、資本準備金が1,424,830千円となっております。

また、2019年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式411,300株の取得を行いました。これらを主要な要因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式は273,291千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は273,350千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	234,209	16.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,154,550	15,894,427	4,572,636	26,621,613	295,571	26,917,185	—	26,917,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,436,885	196,537	2,961	3,636,384	35,789	3,672,174	△3,672,174	—
計	9,591,435	16,090,965	4,575,597	30,257,998	331,360	30,589,359	△3,672,174	26,917,185
セグメント利益 又は損失(△)	643,208	171,783	△953	814,038	50,890	864,928	△111,437	753,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業及び2018年12月に連結除外となった株式会社E3を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△111,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,331,319	15,951,439	4,820,445	27,103,204	191,612	27,294,817	—	27,294,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278,607	115,646	4,404	2,398,658	31,100	2,429,758	△2,429,758	—
計	8,609,926	16,067,086	4,824,850	29,501,863	222,712	29,724,575	△2,429,758	27,294,817
セグメント利益	458,645	571,771	83,730	1,114,147	22,373	1,136,520	△109,757	1,026,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△109,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前連結会計年度末より、グループ内の各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略策定に伴い、セグメント区分の見直しを行った結果、「資源リサイクル事業」の単一セグメントから「資源循環事業」、「グローバル資源循環事業」、「中古自動車関連事業」の3つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しておりましたが、新規設備投資を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、定額法により耐用年数の期間にわたって費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したため、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社において定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「資源循環事業」で113,468千円、「グローバル資源循環事業」で4,187千円、「中古自動車関連事業」で6,079千円、「その他」で2,305千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円91銭	51円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	491,667	750,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	491,667	750,586
普通株式の期中平均株式数(株)	14,938,532	14,658,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円43銭	48円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	704,212	666,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入およびコミットメントライン契約の締結)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、手元流動性の確保および機動的かつ安定的な資金調達手段の確保を目的とした、資金の借入およびコミットメントライン契約の締結を行うことについて、下記のとおり決議しました。

1. 借入の内容

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社静岡銀行 |
| (2) 借入金総額 | 30億円 |
| (3) 借入実行予定時期 | 2020年5月下旬 |
| (4) 支払金利 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入期間 | 5～6年間 |
| (6) 変動・固定の区分 | 変動 |
| (7) 返済方法 | 元金均等返済 |
| (8) 担保・保証の有無 | なし |

2. コミットメントライン契約の内容

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| (2) 借入極度額 | 20億円 |
| (3) 契約締結予定時期 | 2020年5月下旬 |
| (4) 契約期間 | 1年間 |
| (5) 担保・保証の有無 | なし |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 岡 本 徹 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 越 宗 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。